



ほっ
と
県議会

県民と議会を結ぶ

かがわ



みんなの声を
まっちょる犬

Vol.96

ほっと県議会かがわ
令和4年4月25日発行



Let's make KAGAWA

2月定例県議会

代表質問

《自民党県政会：尾崎議員、自民党議員会：香川議員、かがわ立憲みらい：高田議員》

一般質問《7会派、12名の議員が登壇》

議員提出議案等《決議2件、意見書4件を可決》

常任委員会だより

高校生フォトコンテスト議長賞作品

「シュツ」

撮影者：多度津高等学校

池本 亘輝さん

可決・同意等された知事提出議案

主な議案

○令和4年度一般会計当初予算

対前年度192億円程度(4%)の増加、総額4,952億円余の当初予算

その他46議案

※可決された主な議案は、14ページにも記載

うどん県  それだけじゃない
香川県 

Let's make KAGAWA

2月定例会

2月16日から3月18日

代表質問 2月21日



問 デジタル化の推進は。

とうち田園都市・香川「実現計画に沿って、「せとうち田園都市の確かな創造」の実現に向け、創意工夫を凝らし、予算を編成した。社会経済活動の維持・回復への対応は、新型コロナウイルス感染症拡大による県内経済への影響等を把握・分析し、時機を捉え、適切に対策を講じたい。

答 知事 デジタル技術により地域社会に変革をもたらす、いわゆるデジタルトランスフォーメーションを推進するため、県と市町に民間事業者も加わった、官民連携による共創の場として、「かがわDX Lab」を新年度本格的に稼働させる。全国でも前例のない取組みであり、まずは、共に目指す本県地域のデジタル社会像や基本理念、その実現に向けた行動の原理等を作り描くことから始め、そのような理念等の共有のもと、地域の課題解決に向けて民間事業者が提案するデジタル技術とデータを活用した解決策の実証実験を支援する「官民連携DXトライアル事業」に取り組んでいきたい。

問 瀬戸内国際芸術祭2022は。

り、万が一、情報の漏えい等が発生した場合、重大な影響が生じることが懸念されることから、現時点で国が示している自治体セキュリティ対策をすべて講じているが、常に、その対策の更新や、システムを使用する職員に対して最新の情報に基づく研修を行うなど、今後もそのセキュリティ対策を徹底していく。

問 私学振興は。

るが、緊急事態宣言時には延期または一時中止を基本とするなど、感染状況に応じた開催の考え方についても、指針の中で示したい。広報は、マスメディア等を活用した全国的なPRの強化はもとより、各地域の身近な媒体などと連携した発信にも取り組み、会期中の感染対策についても、十分な情報発信を行っていく。

答 知事 アートプロジェクトは、2月9日に、会場ごとの参加アーティストやイベントの追加発表を行い、感染防止対策を徹底しながら、現地での調査・確認や、作品制作等を鋭意進めている。

答 知事 私立学校の教育条件の維持向上や経営健全化のために実施している経常費補助は、新年度予算で、生徒一人当たり、高校で5千円増の36万1千円、中学で8千円増の32万6千円を予定している。



尾崎 道廣 議員
自民党県政会

問 令和4年度当初予算案等は。

答 浜田知事歳入面では、県税は、小売業や製造業などが堅調に推移し、令和3年度の税収増が見込まれ、コロナ禍の影響を大きく受けると見込んだ令和3年度当初予算を上回り、地方交付税や地方消費税清算金も増加すると見込んでいます。臨時財政対策債が大幅に減少するなど、市町への税収関連交付金の影響を除く、実質の一般財源総額は、7億円の微増にとどまると見込んでいます。

歳出面では、喫緊の課題である新型コロナウイルス感染症への対応はもとより、社会変革成長の機会としてのデジタル化の推進や、グリーン社会の実現のほか、災害に強い香川づくり、人口減少・地域活力の向上に力点を置きつつ、「みんなで作る」を

現に向けた行動の原理等を作り描くことから始め、そのような理念等の共有のもと、地域の課題解決に向けて民間事業者が提案するデジタル技術とデータを活用した解決策の実証実験を支援する「官民連携DXトライアル事業」に取り組んでいきたい。県は、県民の個人情報等の重要な情報等を多く保有してお

り、万が一、情報の漏えい等が発生した場合、重大な影響が生じることが懸念されることから、現時点で国が示している自治体セキュリティ対策をすべて講じているが、常に、その対策の更新や、システムを使用する職員に対して最新の情報に基づく研修を行うなど、今後もそのセキュリティ対策を徹底していく。

と並行して実施すること、県全体の接種の加速化を図りたい。モデルナ社製ワクチンへの不安から接種をためらう方も少なくなく、2月末から、テレビCM等を活用した集中的なPRを実施したい。勤務地など住所地以外でも接種できる広域接種の取組みは、3月からの開始に向け、県と各市町で調整を進めている。

備を促進するほか、新年度は、多様化する教育ニーズへの対応や特色ある学校づくりを支援するための私学特色教育チャレンジ支援事業に、ICT支援員の配置等のソフト事業に活用できる補助メニューを追加するなど、デジタル社会を生きる子どもたちのための学習基盤整備をより一層促進していきたい。

く現状からの脱却は容易ではないが、交通事故によって多くの尊い命が失われていることへの危機意識を県民と共有し、毎月の交通事故ゼロを目指して、県民の一人ひとりの心に届くような周知・啓発を行うことで、交通安全に対する意識変革を、より一層図り、この現状を打破したいと考えています。

問 交通事故抑止の取組みは。

答 知事 毎年、数十人の県民の尊い命が交通事故で失われている状況改善したいと考え、1月に、県民に向けたメッセージを発表するとともに、月間の交通死亡事故ゼロを目指すことを目標に広報・啓発活動を積極的に行い、県民総ぐるみで目標達成を実現したいと考えています。

この協議会で、水素についても、国や民間企業における技術開発や事業化・商品化の動向を踏まえながら、水素ステーションや燃料電池自動車などの導入や活用の可能性を検討したい。新年度新たに、より省エネ効果の高いZEH(※1 ZEH)や、電気自動車のバッテリーの電力を家庭

問 地球温暖化対策の取組みは。

答 知事 多岐にわたる取組みを、行政だけでなく、県民や事業者が一体となって、より一層進める必要があるため、新年度、関係団体や市町等で構成する「香川県地域脱炭素推進協議会(仮称)」を設置し、各主体の取組みを包括的にまとめた温暖化対策の中長期的な工程表を策定し、各主体と連携協力しながら、今後の脱炭素に向けた取組みを進めていきたい。

現在、国では、有識者検討会の提言を踏まえ、都道府県知事等が、盛土等により人家等に被害を及ぼしうる区域を規制区域として指定し、区域内で行われる盛土等を都道府県知事等の許可の対象とすることなどを内容とする法律改正案を、3月上旬にも国会に提出する方向で、準備が進められている。

問 盛土の規制の今後の対応は。

答 知事 感染に不安を感じる方々対象の無料検査は、本県独自に国の基準より先行して開始し、検査実施事業者の拡大を図りながら実施している。全国的な検査需要が高まり、検査試薬や検査キットの供給が安定しないが、国に対して必要な検査キット等の確保と供給状況の公表を求めており、2月末までとしている検査実施期間を、現下の感染状況も踏まえ、3月末まで延長する。

問 PCR等検査無料化及び新型コロナウイルスワクチン接種の取組みは。

問 ドクターヘリの運航開始に向けた取組みは。

新たな啓発用の資料として、前月に発生した交通事故死亡事故の状況等をもとに再発防止に向けた教訓等をまとめた「マンスリーレポート」を作成し、毎月10日定例記者会見で、そのポイントを直接説明するとともに、県ホームページでも緊急情報として情報発信していく。

人口10万人当たりの交通事故死者数、全国ワースト上位が続

県では、現在、「みどり豊かであるおいのある県づくり条例」により、一定規模以上の盛土

ワクチン接種は、市町と協力し、追加接種の加速化に向けた取組みを進めている。県広域集団接種センターを設置し、モデルナ社製ワクチンでの追加接種を、各市町の接種

搭乗する医師等は、必要な運航人員を確保しており、国等が実施する研修の受講や、

四国3県のドクターヘリに同乗しての研修、両基地病院での搭乗訓練を実施するとともに、2月から、県内の消防機関や関係する医療機関等と連携し、現地訓練を実施している。



香川県に導入するドクターヘリ

か、かがわ産業支援財団に設けた新型コロナウイルス関連経営相談窓口を、来年度も設置するなど、今後も関係機関と連携し、支援に努める。

コロナ収束後を見通した産業振興を図るため、AI、IoT、ロボット関連技術、プラスチック製品の代替、減容化などの研究開発に取り組む事業者の支援による成長分野への進出促進や、起業のスタートアップ段階を支援し、新規創業やベンチャー企業の創出を促すなど、企業の育成を進める。

水素サプライチェーン構築実証事業に、川崎重工業株式会社が進出しており、同社の坂出工場、水素の低コスト化に向け、実証用の大型液化水素運搬船の建造が予定されており、2030年頃の商用化を目指す計画である。この取組みが、今後の脱炭素に向けた投資やイノベーションを加速させるものと期待している。

問 本県への観光誘客は。

答 知事令和2年6月以降実施してきた宿泊助成事業は、本年1月以降の感染症拡大のため事業を一時停止しており、再開

時期は、今後の感染状況を見極め、検討したいと考えている。

現在停止している国の「GOTOトラベル事業」は、来年度途中から各都道府県が主体となり実施することとされており、一泊最大8千円を助成するほか、観光施設や土産物店、飲食店などでの利用が可能なクーポン券を最大3千円分配付し、観光関連消費の拡大につなげたいと考えている。同事業終了後も、観光需要の落ち込み緩和のため、一泊あたり5千円を上限とする、本県独自の宿泊助成キャンペーンを実施したいと考えている。

個人・少人数型の観光へのシフトやニーズの多様化など「新しい観光スタイル」に対応するため、多くの旅行者が利用する、インターネット上のみで取引を行う旅行会社と連携し、多様な体験型コンテンツの造成と割引キャンペーンに取り組むなど、より一層の本県への誘客促進を図る。

問 本県の水産資源の適切な管理は。

答 知事TACによる資源管理制度(※3、4ページ)では、県は、

漁業者が制度の目的や意義を理解し、長期的展望を持ち漁業経営に取り組めるよう、丁寧な説明を行うほか、漁獲量等の報告のデジタル化による負担軽減なども図る。

国は、管理する魚種を、本県で漁獲量の多いヒラメなどにも拡大する方向で検討しており、今後、国による管理魚種の指定や県別の漁獲可能量の設定、県内での配分・管理に、漁業者の意見が十分に反映されるよう、県が主体的な役割を担う必要があると考え、4月から水産課内に漁業調整室を設置し、これらの業務に迅速かつ適切に対応する体制を整え、資源管理の円滑な推進に取り組む。

栽培漁業では、クルマエビなどの種苗生産や近隣県との種苗交換によるクロメバル等の種苗の確保、漁業団体等が行う放流事業への支援を引き続き行うほか、近年減少しているイイダコやタイラギについて、新たに、種苗生産技術の開発や、効果的な放流手法の研究などを進め、水産資源の増大につなげる。

問 香川型指導体制の充実に向けた取組みは。

答 工代教育長35人学級は、平成23年度から順次拡充を図り、本年度は小学校5、6年生と中学校2年生で実施した。学校現場から「一人ひとりに応じたきめ細かな指導が充実した。」などの効果が報告されており、新年度は、中学校3年生で実施し、本県すべての小・中学生が35人学級で学ぶ環境を実現させたい。

各学校では、これまで以上に子ども一人ひとりの成長やつまずきを理解し、すべての子どもが学びを深め、資質・能力を伸ばす授業を目指していく。小学校高学年での教科担任制は、本年度から専科指導の教員を増配置し、理科や英語など3、4教科について、週6時間程度、専科指導を行える体制を整え、新年度は、週7時間程度に増やせるよう効果的な教員配置を行い、拡充を図りたい。

児童が教科の面白さや奥深さに気付き、学習意欲の向上が図られるほか、学級担任は、空き時間の増加に伴い、授業の準備や子どもと向き合う時間を確保できると考えている。



香川 芳文 議員
自民党議員会

問 令和4年度当初予算は。

答 知事「みんなでつくるせとうち田園都市・香川」実現計画に掲げる3つの基本方針のもと、「安全と安心を築く香川」の実現のため、新型コロナウイルス感染症対策により万全を期すとともに、防災・減災対策や交通死亡事故抑止対策等を強力に進めるほか、安心できる医療・介護体制の充実や子育て県かがわの実現に取り組む。

「新しい流れをつくる香川」の実現のため、県外事業者のサテライトオフィス開設支援やコロナ禍で落ち込んだ旅行需要の喚起策、デジタル人材の育成等に取り組むほか、新県立体育館の整備にあわせたサンポート高松地区の快適性・利便性の向上にも取り組む。

「誰もが輝く香川」の実現のため、小・中学校全学年の35人学級の実施等や脱炭素社会の実現に向けた各種施策を推進

するほか、瀬戸内国際芸術祭2022や全国高等学校総合体育大会の準備を着実に進め、地域の活性化につなげる。

問 税収確保対策は。

答 知事令和3年度の税収見通し全体は、精査中だが、新型コロナウイルス感染症拡大の影響で企業業績の悪化や消費の落ち込みは避けられないと判断していたところ、小売業や製造業などの業績が堅調に推移し、法人二税を中心に想定を超えて推移したため、当初予算に比べ増収となると考えている。

税収確保対策では、昨年10月から、電子的に財産調査が可能 なサービスを試験的に導入し、滞納整理に活用しており、新年度から本格運用し、より迅速な滞納整理につなげたい。

昨年12月に策定した「かがわデジタル化推進戦略」において、県税のキャッシュレス納付率を、現状13.2%のところを令和7年度までに50%まで引き上げることとしており、令和2年11月から開始しているスマートフォン決済アプリを利用した収納の推進などキャッシュレス化に積極的に取り組

み、納税者の利便性向上を図っていききたいと考えている。

問 地域における防災人材育成の取組みは。

答 知事防災人材の育成が急務と考えており、昨年12月には、防災人材の育成に取り組んでいる香川大学や防災関係団体、女性団体との間で、防災人材の育成に関する現状や課題などについて意見交換を行ったところであり、今後、県民に、こうした団体の取組みを、積極的に情報発信するとともに、各団体の強みを生かしつつネットワーク化を図り、より一層連携して人材育成に取り組んでいく。

子どもの頃から、自らの命は自ら守るという意識を身につけるとともに、将来の地域防災力の担い手として育ててもらえるよう、地震に関する既存の防災教育副読本に加え、令和4年度、新たに、風水害に関する小学生向けの副読本を電子媒体で作成し、教育委員会なども連携しながら、一人一台端末などを活用した授業や、地域における様々な出前講座などで活用するなど、防災教育の一層の充実に向けていききたいと考えている。

問 豊島廃棄物等処理施設撤去等事業の課題への対応は。

答 知事豊島処分地の北海岸に設置した遮水壁の引抜き工事は、全体の約6割を終え、年度内に完了する見込みである。関連施設の撤去は、9月末までに、地下水浄化対策に必要な一部施設を残し、完了させ、来年度末までに、処分地の整地を完了するよう取り組む。

環境基準の達成に向けた地下水浄化対策は、今後は自然浄化によることとなるため、環境基準の達成までには一定の年数が必要と考えており、排水基準の再超過発生時の対策も含め、引き続き、専門家の意見も聞きながら着実に進めたい。



遮水壁の引抜き工事の様子

問 障害者の文化芸術活動の推進は。

答 知事本年も前回と同様に、香川県障害者芸術祭2022を、瀬戸内国際芸術祭2022最終日とその翌日の2日間、サンポート高松で開催する。

障害者が作成した絵画等の作品の展示をはじめ、障害者が参加する音楽バンドの演奏や、自由な発想で手織りできる「さをり織り」のファッションショーなどのほか、新たに、障害の有無にかかわらず、誰もが気軽に参加できるTシャツアート展を行う。この芸術祭を通じて、障害者の文化芸術活動への取組みを推進するとともに、障害のある方への一層の理解促進を図りたい。

「香川みんなのアート活動センターKAGAWA MOVES」

を今年度開設し、相談に応じるほか、情報の発信を通じ、作品等の発表や鑑賞機会の確保などを行っており、障害者芸術祭でも関係団体と連携し、中心的役割を担うなど、拠点として総合的な支援を実施し、障害者の社会参加を促していく。

問 商工会・商工会議所を通じた中小企業支援の強化は。

答 知事商工会・商工会議所が、小規模事業者の持続的発展を支援するため、経営戦略に踏み込んだ「経営発達支援計画」や自然災害に備えた「事業継続力強化支援計画」を市町と共同で策定し、これを県が認定することなどで、商工会・商工会議

所の機能強化を図っている。

今後、事業承継・事業継続を中心とした中小企業の支援を行う必要がある。「香川県事業承継・引継ぎ支援センター」や「香川県事業承継ネットワーク」と連携し、課題解決を図りたい。所定の要件を満たせば、贈与税・相続税の納税猶予・免除が可能となる「特例承継計画」などについて、商工会・商工会議所が中小企業の計画策定を支援できるように、経営指導員等の研修会に県職員を講師として派遣するほか、商工会・商工会議所と連携し、中小企業の業態転換や新事業開拓、生産性向上など、多様で力強い経営革新計画の策定を後押しする。

問 農水産物等の輸出に向けた産地づくりは。

答 知事本県の農水産物が持続的に発展していくためには、成長する海外市場を見通し、マーケットインの発想で農水産物等の生産や輸出を行う体制づくりが重要である。来年度から新たに、国の補助事業を活用して、輸出に意欲のある生産者等に対し、国の補助や融資等の優先的支援を受ける際の前提となる「輸出事業計画」の策定支援を行うほか、事業計画の達成に向け、国や関係機関とも連携して、輸出先のニーズに応じた品目の選定や品質量の確保、HACCPやGAP等の国際認証取得、残留農薬や植物

検疫等の規制に対応した防除暦の作成などの取組みについても支援していきたい。こうした生産者等の取組内容については、継続的に評価・検証し、改善に向けた相談・助言などの支援を行いながら、その取組みをさらに強化することで、輸出の産地形成に向けた生産・加工体制の構築を目指したい。

問 県立高校におけるICTの活用の取組みは。

答 教育長今定例会で議決された補正予算により、追加整備で、生徒・教員の一人一台端末が実現し、無線アクセスポイントを特別教室等にも設置すること、活用の範囲が広がる。

来年度から新科目「情報I」をすべての高校生が学ぶことになる中、県教育委員会では、「情報活用能力を「学習の基盤となる資質・能力」と位置付け、プログラミングの学習や各教科の授業でのタブレット端末の積極的な活用とともに、教科等横断的な学習のSTEAM教育（※46ページ）の推進に当たり、課題の設定や情報の収集・分析、解決に向けての発表等の場面でICTを有効に活用したい。教員も専用端末を持つことで、生徒の学習実態に合わせたデジタル教材の作成や授業実践を積み重ねていくほか、非常時等で生徒が学校に登校できない場合にも、円滑にオンライン学習が実施できるよう準備を進めていく。



高田 良徳 議員
かがわ立憲みらい

問 令和4年度当初予算案の考え方は。

答 知事県税収入は、令和3年度当初予算でコロナ禍の影響

を大きく受けるとして、105億円余減少すると見込んでいたが、小売業や製造業などの業績が堅調に推移し、税収増が見込まれること、令和2年度の決算状況及び地方財政計画などを踏まえ、令和4年度は、約114億円の増加を見込んだ。県債残高は、臨時財政対策債の大幅な減少などにより、臨時財政対策債を含む県債の令和4年度末残高も減少する見込

みであり、引き続き、減少を指していきたい。財政規律の確保は、新型コロナウイルス感染症対策に万全を期すことが重要だが、その影響や、国の地方財政措置の動向も十分注視する必要がある。今後の財政状況の見通しを見極めつつ、あらゆる歳入確保策や徹底した歳出抑制策に取り組み、計画的で持続可能な財政運営を進めていくことが重要である。

問 成年年齢引き上げへの対応は。

答 知事18歳、19歳の特定少年による犯罪を未然防止するためには、早期から健全育成を図ることが重要であり、県としては、青少年の指導、育成や保護などに関する連絡調整を行う香川県青少年問題協議会、教育委員会や警察、児童相談所、高松保護観察所などと、大学教授などの有識者を

一体となつて取り組む必要があるとの考えから、県全体としての目標を設定した。条例の制定は考えていないが、国や各市町と連携を図り、県民や事業者の理解や協力を得ながら進めていきたい。

り、引き続き、関係機関と連携を図りながら、青少年の健全育成を進め、青少年犯罪の未然防止につなげていきたい。

教育長 契約は家庭科で学習しているが、令和2年度の入学生から、契約の重要性や消費者保護の仕組みに関する内容を成年年齢に達する前の1、2学年で学習するよう、全ての県立高校で教育課程を整備した。

公民科の授業でも、契約や消費者の権利と責任について学習を深めるとともに、特別活動の時間等において、県金融広報委員会などの関係機関から講師を招き、悪質商法や多重債務問題といった現代社会における消費者問題に対応できるように、ローン契約の仕組みや困ったときの相談窓口などについて学ぶ出前授業や講演を積極的に実施したこと、生徒は自立した消費者になるための一定の知識は習得できたのではないかと考えている。

今後、生徒が学んだ知識を実際の生活において活用し、消費者被害を受けないような行動ができるかが懸念されるため、被害を未然に防止するためには、家庭での教育と支援も重要であることから、保護者に対

しても啓発を行いたい。



高等学校における出前授業の様子

問 パートナリシップ制度への取組みは。

答 知事全国的にパートナーシップ制度の導入が広がっており、性的少数者に対する人権意識が高まり、国民の間で同性パートナーへの認識が広がってきているものと考えられる。県営住宅への入居については、条例の規定で、同居できるのは親族のみであり、入居時の資格審査では、同居人の親族関係を証明する住民票や戸籍謄本等の提出を求めている。

パートナーシップ制度の証明書により県営住宅への入居を認めることは、県全体での入居の公平性にバランスを欠くため、

問 カーボンニュートラルへの目標数値の設定と条例制定は。

この証明書を、同居人の親族関係を証明する書類として取り扱っていないが、今後、引き続き、性的少数者のカプルの入居について検討していく。性的少数者への差別のない社会の実現に向けて、パートナーシップ制度を含め、その支援のあり方については、引き続き幅広く研究していきたい。

答 知事地球温暖化対策は、県民、事業者、行政などすべての主体が参加・連携して取り組むことが必要であり、それぞれが主体的に取り組む意識を醸成し、行動変容につなげていくことが重要である。そのため、高い目標設定が必要との考えから、香川県地球温暖化対策推進計画の温室効果ガスの削減目標は、国の意欲的な目標にあわせた削減率を設定した。

地球温暖化対策は、国のエネルギー政策や革新的な技術開発に負うところが大きい。地域での個々の取組みについて、数値を積み上げた形で目標設定するのは困難であると考えており、県民、事業者、行政が

問 地域公共交通の維持は。

答 知事県は、市町や交通事業者等で構成する地域公共交通会議に参画し、公共交通機関相互の乗り継ぎ機能を高めるなど、地域の実情に即した輸送サービスの実現を図るほか、新駅整備や複線化、交通系ICカードの導入・拡大などに、関係機関と連携して取り組んでいる。

県民が公共交通を支えるという意識を持つて、積極的に利用いただくことが、地域公共交通の維持に向けた支援につながるため、四国各県や関係団体等と連携して、「四国まるごと公共交通利用促進キャンペーン」を開催するなど、県民に地域公共交通に対する一層の理解と協力を呼びかけてきた。鉄道や幹線バスなどの将来需要の推計や、先進事例の勉強会の開催を通じ、市町における交通体系の最適化などの検討

問 少人数学級のさらなる推進は。

答 教育長公立義務教育諸学校の学級編制は、都道府県が基準を定めることとなっている。本県では、今年度、小学校全学年、中学校1、2年生での35人学級の実施にあたり、学級編制基準を改定している。新年度は中学校3年生でも、学級編制基準を改定し、35人学級を実施したい。35人学級の実施に伴う予算措置は、必要となる教職員人件費を当初予算案に計上している。今議会に提案している教職員定数条例の改正案において、小中学校の教職員定数は、児童生徒数の減少などの影響により全体として減少しているが、35人学級の実施に必要な教員数は増員している。

少人数学級のより一層の拡充にあたっては、国の教職員定数の抜本的な見直しやそれに伴う財源措置が必要であり、一定期間をかけて計画的に進めていくものであるため、今後とも国の動向を注視していく。



氏家 孝志 議員 自民党県政会

問 小規模な土地改良事業の推進は。

答 国の補助事業対象外の小規模な事業は、市町により農家負担率が異なり、受益農家数が少なく、1戸あたりの負担が大きい場合、事業が進まない状況も見られ、県は、各市町と十分協議を行い、農家負担が過度にならないよう努めるほか、国の中山間地域総合整備事業等の補助事業の活用を検討など、農家負担が軽減できるよう創意工夫しながら進める。

問 2050年カーボンニュートラルの実現に向けた取組みは。

答 温暖化対策は多岐にわたる施策に取り組む必要があり、全庁を挙げて取り組むため、温暖化対策推進計画の体系に沿い6億2千万円余の予算を取りまとめた。市町や各分野の主要団体の代表者等で構成される協議会を設置し、それぞれが主体的に取り組む環境を醸成したい。

問 観光資源としての「香川の食」の振興は。

答 瀬戸内国際芸術祭2022に来県する観光客に向け、オリーブ牛などオリーブ関連食材や地魚を使った特別メニューを県内飲食店で提供するキャンペーンを展開するほか、「讃岐餃子」など、新たなご当地グルメも積極的にPRし、「香川の食」の魅力が再来訪等につながるよう取り組む。

問 建設業における担い手の確保・育成は。

答 これまでの取組みに加え、最低制限価格等の引き上げを行うとともに、週休2日の実現に向け、国や市町等と連携し、毎月第2土曜日を四国地方での「全工事統一休業日」とする取組みなどを進めるほか、建設キャリアアップシステムの利用を一般競争入札の総合評価の評価項目に加え、普及促進を図る。



広瀬 良隆 議員 公明党議員会

問 PCB廃棄物処理の今後の取組みは。

答 新たに発見された高濃度PCB廃棄物の保有者に対し、処分が可能となるまで安全に保管するよう、定期的に保管場所の立入検査を行い、漏洩や紛失の防止について指導を行うほか、低濃度PCB廃棄物の保有者への早期処分の呼びかけや、現地調査等による保有実態の把握を通じ、速やかな処分の指導を行う。

問 改正大気汚染防止法による石綿対策の強化への取組みは。

答 事前調査結果の報告は、事業者負担軽減のため、電子報告システムの活用を事前準備を呼びかけた。特に危険性の高い吹付け石綿は、条例で、使用する建築物の所有者に義務づけている届出を活用し、使用状況の把握に努めるほか、適正な費用負担のもと、事業者における石綿の飛散防止対策が徹底されるよう、法律の趣旨の周知に努めている。

問 子ども食堂に対する支援は。

答 令和元年度から「子どもの未来応援ネットワーク」の構築を図り、登録している子ども食堂などと、個人や企業等のサポーターのマッチングを進めるとともに、支援のノウハウを情報交換する交流会などを開催し、活動の充実を図っているほか、ガイドブックやリーフレットを作成・配布している。

問 歩行者優先の交通社会構築に向けた取組みは。

答 横断歩道での安全確保に重点を置いた交通指導取締りを強化し、横断歩道の保護意識の醸成に努めたほか、横断歩道付近への赤色LED回転灯の整備や、歩行者を押ボタン信号機まで誘導する「おもてなシート」の設置等により、交通事故の起きにくい環境整備に努めた。



松岡 里佳 議員 無所属

問 地域農業を支える担い手の確保は。

答 認定農業者などの核となる担い手に加え、兼業農家や半農半Xなど多様な形で農業に関わる人材等が構成員となり、地域の農業生産活動や農地の維持管理作業等を共同で受託する「農業支援グループ」の組織化を昨年8月から開始し、3月末までに5つのグループが設立される見込みである。新年度は、新たにグループが行う農作業の作業受託面積の拡大に応じた支援も行い、地域のニーズにあわせたグループ活動の活性化を図る。

問 全国高校総体の開催準備状況は。

答 新型コロナウイルス感染症対策は、全国高等学校体育連盟が示す基本方針を基に、感染状況に応じた四国4県共通の「新型コロナウイルス感染者等の対応方針」の策定に向け、協議を重ねている。各会場での安全対策は、例えば、綾川町で開催される自転車競技のロードレースでは、一般道をコースとして使用することから、道路補修のほか、県警察に事前の安全確認や当日の道路標識の設置を依頼するなど、各競技種目に応じた対策を進めていく。

問 児童生徒の交通安全教育は。

答 小学生には、入学後速やかに、横断歩道の渡り方など、交通安全の基本を指導するほか、自転車の利用機会が増える中高生には、スタントマンによる交通安全教室の実施などで自転車の安全な乗り方を教えるとともに、高校生にはDVD教材を活用した講習などを通じ事故の加害者にならない意識の醸成にも努めている。家庭で、交通安全などについて話し合うことは、保護者の交通安全意識の向上にもつながるため、学校と家庭が連携して交通安全を推進していける取組みを検討したい。



松原 哲也 議員 自民党県政会

問 高松港玉藻地区におけるクルーズ客船受入機能の強化は。

答 3月末に策定する高松港・坂出港長期構想では、玉藻地区において、クルーズ客船受入機能を強化することとしており、コロナ収束後の観光需要を取り込む環境を整備するため、玉藻地区の大型クルーズ客船の係留施設を早期に港湾計画に位置づけたい。計画変更に必要な係留施設や航行安全対策の検討に係る予算案を今定例会に提案している。

問 新規就農者の確保の取組みは。

答 新年度は、農業大学校で土日や夜間に開校する「就農基礎講座」を充実させるほか、農業機械等の導入支援の拡充や農地の受け手助成の対象拡大を図るとともに、農業改良普及センターを中心に、県農地機構等と連携し、円滑な経営開始を支援したい。

問 運動部活動の地域移行の取組みは。

答 今年度、東かがわ市と三豊市で実践研究を行い、運営主体や指導者の確保とその財源確保の方法や、各種競技大会の参加資格の見直しの必要性等の諸課題が明確になった。新年度は、高松市でも、実践研究を実施するとともに、総合型地域スポーツクラブ、スポーツ少年団等とも、情報交換の場を設けたい。

問 サイバー犯罪に対する取組みは。

答 サイバー人材の確保に取り組むほか、新規事業で、より実践的な民間研修の受講を通じ、事案対処の中核となる専門捜査員を育成し、取締りを推進していきたい。サイバー防犯ボランティア活動において、香川大学生等と連携したフィッシングサイト対策や産学官が保有する情報や知見を活用した県内企業・団体等に対する被害防止対策を推進する。



松本 公継 議員 自民党議員会

問 ヤングケアラーの実態と支援対策は。

答 本県の実態把握のため、各市町の要保護児童対策地域協議会、地域包括支援センター、スクールソーシャルワーカーなど、子どもや保護者の相談・支援に携わる機関やケアの必要な家族がいる家庭の支援に携わる機関等を対象に、ヤングケアラーの状況や支援の状況を調査し、県教育委員会が実施する学校における調査と連携してその結果を分析し、今後の支援の検討につなげていく。

問 安否不明者の公表のための市町との連携は。

答 災害時の安否不明者の氏名公表基準については、その実効性を高めることが重要であることから、災害対策本部運営訓練で、氏名公表に向けた手順などの確認を市町などを行い、その訓練の検証等も踏まえ、報告様式などの運用面での協議を行った。引き続き、各市町とともに効果的な運用に努めていく。

問 高齢者施設等における新型コロナウイルスの感染拡大防止への支援は。

答 今回新たに、県において抗原検査キットを確保し、職員等が感染した施設に速やかに配布し、検査してもらうこととしており、感染者を早期発見し、迅速に対応することで施設におけるクラスターの発生防止を図りたいと考えている。

問 家庭教育における非認知スキルの向上は。

答 家庭教育では、令和4年度、広く保護者に読んでもらっている子育て通信を引き続き配付するほか、「生活リズムでパワーUP事業」を、新たに中学校1校を加えたモデル校4校で実施し、児童生徒が自主的に家庭での生活習慣の改善に向けた取組みを行うことを支援していく。



谷久 浩一 議員 自民党県政会

問 瀬戸内国際芸術祭2022の誘客は。

答 全国的なPRの強化などはもとより、コロナ禍の中で教育旅行やマイクロツーリズムの受け皿となるよう、各地域の身近な媒体などと連携した発信に取り組むほか、これまで馴染みがなかった層にも、日帰りや1泊2日などで気軽に来場いただけるよう、1日または2日間限定で有料作品を各1回鑑賞できるデイ・チケットを、購入しやすい価格で新たに販売したい。

問 使用済太陽光パネルの廃棄は。

答 国はガイドライン策定や廃棄等費用の積立制度の創設などを進めており、県は市町と連携し、事業者に対し、引き続き、こうした内容の情報提供や指導を行うほか、全国的に広がりつつあるリユース市場や、リサイクルの取組みが広く普及するよう、県内企業における関連技術の開発や産業の育成に努めていきたい。

問 瀬戸内海の環境を守る取組みは。

答 国の新たな瀬戸内海環境保全基本計画では、特定の海域ごとの実情に応じたきめ細やかな栄養塩類の管理や海洋プラスチックごみの削減などが目標に掲げられており、県は、国の検討状況等を注視するとともに、漁業関係者など関係者と十分に意見交換を行いながら、今後の取組みについて検討していきたい。

問 県内企業のデジタル技術の活用に向けた取組みは。

答 IoTの導入による製造現場の見える化などのデジタル化を推進しようとする中小企業への専門家によるきめ細かな個別コンサルティング支援のほか、産業技術総合研究所と連携して行うAI技術などの活用による研究開発の支援にも取り組み、製品の品質向上や生産性の向上などの成果も表れている。



新田 耕造
議員
自民党県政会

問 四国遍路の世界遺産登録は。

答 国内暫定一覧表への記載を目指して、課題とされた「顕著な普遍的価値の証明」などに、鋭意取り組んでいる。弘法大師空海御誕生1250年祭は、機運の醸成を図る絶好の機会であり、実行委員会や善通寺市、県観光協会等と連携し、四国遍路の魅力や世界遺産登録に向けた取組みをアピールしていきたい。

問 県立病院等を活用した循環器病対策は。

答 循環器病対策に重点を置いたセンターの設立は、現在、厚生労働省が地域の中心的作用を担う医療機関に「脳卒中・心臓病等総合支援センター」のモデル事業の公募を行っており、県では、循環器病の総合的な診療を行える医療機関に情報提供し、意向を聞いている。

問 土地改良法改正案を踏まえた防災対策は。

答 改正法では、流域治水プロジェクトや治水協定が策定・締結された地域等で、豪雨対策として緊急に実施する必要があるものが対象とされる予定と聞いており、今後示される事業の詳細を踏まえ、対象としてふさわしい事業を精査し、効果的な防災・減災対策を講じていく。

問 社会経済環境の変化を踏まえた本県産業の振興は。

答 AI等の先端技術を活用した研究開発を行う県内企業への支援や人材育成を進めるほか、デジタル化を推進する企業等には、専門家の個別コンサルティング等の支援を行い、県内企業の生産性向上に向けた取組みを進めているほか、県外企業の新規立地に、より一層取り組み、デジタル社会形成の牽引役でもある、情報通信関連産業の育成・誘致に努めている。



秋山 時貞
議員
共産党議員団

問 男女賃金格差の認識と実態の公表は。

答 男女の賃金格差は、管理職比率や勤続年数の差異に加え、非正規雇用労働者に女性が多いことなどによるものと考えられる。男性中心の働き方等を前提とする労働慣行や、長年にわたり人々の中に形成された固定的な性別役割分担意識が影響を及ぼしているものと思われるが、個人や家族の主体的な選択が尊重され、男女のいずれもが多様な生き方を選択できるよう、社会全体の意識の改革が特に重要である。男女別賃金の公表については、国会審議で、「男女間賃金格差そのものの開示を充実する制度の見直しを具体的に検討していく」方針が示されたため、香川労働局とも連携し、国の動向等について情報収集に努め、制度の見直し後は、企業に対して制度の周知啓発に取り組む。

問 医療・公衆衛生体制の拡充は。

答 国に対し、医療機関の再編・統合を拙速に進めることなく、県と十分に協議のうえ、各医療機関が地域で担う役割や機能分化・連携の状況等を踏まえた施策を実施するよう、強く要望している。国の動向を注視し、地域医療構想調整会議の議論等を通して、良質かつ適切な医療が持続可能な形で提供される体制を構築していきたい。保健所の体制強化は、会計年度任用職員の保健師の増員や保健師等人材バンクを活用するほか、庁内の保健師をはじめ、事務職員・技術職員を問わず全庁的な応援体制を構築し対応している。4月からは、保健所の保健師を増員し、公衆衛生体制の強化を図る予定としているほか、一層の感染拡大などの非常時には、部局横断的な応援体制を構築し、必要な人員を配置することで、保健所の機能維持に努めていきたい。



山田 正芳
議員
自民党議員会

問 家庭教育への支援は。

答 知事地域における子育て支援ネットワークづくりなど社会全体で子どもと子育てを支援していく取組みを進めるほか、コロナ禍で対面による支援が制限される中、ICTも活用しながら、相談・支援を行う体制の充実などを図っている。具体的には、加盟店舗が子育て家庭へお得なサービスを提供する「みんなトクだね応援団」などを実施している。また、「地域子育て支援拠点」について、設置市町の支援、オンラインを活用した子育て支援の手引書作成のほか、新年度から発達障害児など気になる子どもへの対応方法について支援員等への研修を開始するなど、機能の充実を図っていきたい。

教育長県教育委員会では、昨年策定した第4期「香川県教育基本計画」において、地域全体で子どもたちの学びや成長を支え続けることができるよう、家庭教育へのきめ細やかな支援や、学校と地域との連携強化などに取り組むこととしている。家庭に対しては、親育ちのための学習機会の充実を図るため、広報啓発活動をはじめ、子育てに対する不安や悩みを解消・軽減するための家庭教育に関する保護者参加型ワークショップの開催や、保護者向け冊子の配布などを行っていくほか、子育て中の保護者を支援するため、電話相談や面接相談などきめ細やかな相談体制の充実を図るとともに、各種相談機関との連携に努めていく。学校と地域の連携強化については、「学校を核とした地域づくり」と「地域とともにある学校づくり」が、それぞれの地域の実情に応じて進められるよう取り組んでいく。具体的には、地域住民が学校運営に参画するコミュニティ・スクールの導入を進めるとともに、地域の団体をネットワーク化し、持続的に地域と学校の連携を図る地域学校協働本部の整備を促進していく。



鏡原 慎一郎
議員
国民民主党・無所属の会

問 学校における新型コロナウイルス感染症への対応は。

答 県立高校では、現時点では一人一台端末の環境が整っていない中、タブレット端末の活用を前提とした一斉休校は困難と判断し、学年末考査や学校行事もあることから、半日授業を実施した上で、1日ないし2日の臨時休業日を設けるとともに、学級や学年閉鎖の速やかな対応をとることで感染拡大の連鎖を断ち切ることにした。

問 県有施設への太陽光発電設備導入は。

答 PPAモデル(※5 10ページ 右欄外参照)は、初期投資や維持管理費が発生せず、利用者の負担は、実際に使用した電気利用料だけとなるため、活用事例が増加しつつあるが、契約期間が長期となり施設の利活用に制約が生じるほか、電気利用料を抑えるには、一定の事業規模が必要になるとの意見がある。PPAモデルも含め、先行事例も参考に、検討を行いながら、着実に取組みを進めたい。

問 学校におけるデジタル化は。

答 学校で一斉に利用した際に、ネットワークが不安定になるなどの課題があり、一部の市町では、新年度にネットワーク環境の評価を行い、改善策を講じる予定である。県立高校でも改善策を講じたが、今後、より安定したネットワーク環境確保のため、回線の強化を行う。小・中学校では、デジタル化が進められているが、勤務管理等でシステム化されていない業務もあり、教職員の負担となっており、各市町と連携し、システム化に向けた研究を行いたい。県立高校では、校務支援システムの導入を完了しており、今後は、AIを活用してテストを採点する自動採点システムなどの導入について調査研究を行いたい。



木村 篤史
議員
かがわ立憲みらい

問 コロナ禍による体力低下を克服する対策は。

答 スマートフォンアプリを活用した、かがわ健康ポイント事業「マイチャレかがわ!」で、今年度、企業ごとに平均歩数のランキングを表示する機能を追加して、企業対抗戦を実施し、特に身体活動量が不足している働き盛りの世代の運動の習慣化を後押しする取組みを実施した。新年度は、企業対抗戦へのより多くの企業の参加を目指すほか、新たに、一定期間毎日ログインした場合にボーナスポイントを付与するなど、子どもから成人、高齢者まですべての世代の習慣化を後押しする取組みを進めていきたい。

問 東讃地域の県立高校再編整備は。

答 知事石田高校、志度高校、津田高校の再編に伴う跡地の利活用については、地域の実情を踏まえるとともに、地元の方々の意向も丁寧に汲み取りながら、検討を進めていくことが重要であり、さぬき市の意向も聞きつつ、地域の活性化に向けて、まちづくりの取組みが効果的に進められるよう、努めていきたい。教育長統合高校の設置場所は、現在、通学の利便性など、様々な観点から検討を進めており、決定後は速やかに、開校に向けた具体的な検討を行う組織として、3校の教員に加え、有識者も参画する開校準備委員会を設置し、地域と連携した教育の内容やコンソーシアムのあり方等についての協議を行っていく。校地の利活用は、さぬき市とも協議の場を設けるなど、十分に連携を行いながら、検討していきたい。統合高校が、多様な学びのニーズに応え、生徒が活気あふれる学校生活を送ることができる魅力ある学校となるよう、さぬき市とも連携して取り組んでいく。



岡野 朱里子
議員
自民党県政会

問 生活に困窮する方の生活再建の支援は。

答 住居が無く、宿泊する場所のない方への支援は、住居がない方への生活保護の扶助の種類、対応法、住居確保給付金の概要、最低限度の家具や家電がある住宅を管理する方の連絡先の一覧等をまとめた、対応マニュアルを新たに作成し、各福祉事務所等で活用していきたい。

問 再犯防止の取組みは。

答 地域生活定着支援センターで、刑務所等の退所後に特別な支援が必要な高齢者や障害者に、居住先の確保や福祉サービス利用の支援を行っている。被疑者・被告人等も、その後の生活が困難となり、犯罪を行う場合があることが指摘されており、新年度、新たに同センターで支援を開始することとしている。

問 知的障害のある方の選挙権の行使は。

答 知的障害者の入所施設への周知・啓発は重要であるため、東京都狛江市のDVDやマニュアルの事例等も含め、先進的な事例を参考に、障害がある方の投票について、より一層適切な対応がなされるよう市町選挙管理委員会に情報提供や助言を行うほか、知的障害者施設への情報提供にも努め、障害がある方の投票機会の確保に取り組む。

問 課題を抱える児童生徒への支援は。

答 新年度、管理職と教育相談担当教員に、専門スタッフ等のより効果的な活用等の研修を行う。現在、公立小学校の5割、公立中学校の8割が、校内適応指導教室に準ずる別室登校に取り組んでいる。今後、先進地である広島県の視察の結果や、不登校対策コーディネーターからの情報も踏まえ、児童生徒にとってどのような居場所づくりが望ましいのか、さらに検討していくこととしている。

総務委員会

防災行政無線機能強化事業

問 内容と整備スケジュールは。

答 現在、県内で運用している衛生系の防災無線の核となる民間衛生が令和5年12月末に使用期限を迎えるため、国の地域衛生通信ネットワークの第三世代システムの開発に合わせ、一体的に整備することで、整備コストの削減を図り、また、最新の通信環境が確保され、降雨などによる通信への悪影響の抑制が図られるほか、現在の電話通話やF

A Xのみの運用から、正確な状況の把握に必要な高画質の映像の受信やインターネット回線への接続が可能になる。

防災無線網は、県庁や出先機関、市町や消防本部など70の地上局で構成しており、全ての再整備には一年半程度を要すると見込まれ、新年度に県庁や出先機関の一部、令和5年度に残りの出先機関と市町や消防機関などで順次改修し、令和6年1月を目途に、新たなシステムの運用を開始したい。

サイバー犯罪への対応

問 サイバー犯罪捜査能力強化事業の具体的内容は。

答 職員の育成等に取り組みんできたが、セキュリティ全般の知識や技術の習得にとどまっている部分が多く、より特化した実践的な技術を習得できるよう、高度な技術を持つ民間事業者の研修を受講させる。研修の内容は、インシデント発生時の初動の対応やログの解析手法等に関する演習形式のものと、より高度な知識と技術が必要となるサイバー

攻撃の手法の検証や検知・防御に関する技術を習得するための実践的なものである。



サイバーパトロールに従事する捜査員

そのほか、東京讃岐会館周辺の再開発事業、情報システムにかかる運用経費、奨学金を活用した大学生等の地方定着促進、四国遍路の世界遺産登録に向けた広報啓発活動、職員のスキルアップ研修、定員管理の課題、日露交歓コンサート2022事業、多文化共生の社会づくり、普通寺運転免許更新センターの土日開庁などについていただきました。

環境建設委員会

ごみ処理の広域化・集約化

問 今後の対応は。

答 ごみ排出量の将来推計や市町のごみ処理体制の現状などに加え、市町からの意見を踏まえて、令和3年度から12年度までの10年間を計画期間とする「香川県ごみ処理広域化・集約化計画」を年度末までに策定する。新計画案では、県域を「綾川町を含む高松東讃」、「中讃・西讃」、「小豆」、「直島」の4ブロックとし、将来的に焼却施設、再資源化施設、最

終処分場をブロック内に1ないし2施設程度に集約することを基本とした施設整備の方向性を示している。

計画策定後は、ブロックごとに県と市町・二部事務組合で構成するブロック会議を設置し、効果や課題を整理して実現可能性を判断するほか、今年4月に施行されるプラスチック資源循環促進法への対応も検討し、必要な情報の提供や市町間の調整を図り、各ブロックで市町が主体的な役割を果たせるよう支援したい。

キャッスルプロムナードの整備

問 整備概要は。

答 港を眺望できる環境や史跡高松城跡の歴史的な景観をいかした魅力的な海辺空間を造り出すこととし、芝生広場は、桜などの植栽を施すとともに、散策路やベンチを配置し、海への眺望を確保するため1メートル程度盛り上げた構造とする。多目的広場は、様々な用途に利用できるようにするとともに、大型車両20台程度の駐車場としての機能も有するよう、石の板などを敷き詰めた

構造とし、玉藻公園の歴史的空間とも一体となるような整備を考えている。



環境建設委員会の審査の様相

そのほか、森林環境譲与税の活用、地球温暖化対策、イノシシ等の有害鳥獣対策、盛土の規制、再エネ促進とゼロカーボンシフト支援、野焼きの防止対策と基準、海ごみ対策、住宅の断熱化、港湾の埋築事業、風水害対策、交通安全対策、公共事業におけるデジタル化の推進、下水疫学調査検討事業などについていただきました。

文教厚生委員会

新型コロナウイルス感染症対策

問 オミクロン株による感染拡大の特徴や医療提供体制は。

答 感染が短期間に急拡大し、家庭内から学校・職場・施設への持ち込みや、その逆の学校・職場・施設から家庭内への持ち込みの連鎖が特徴で、クラスターの多発も感染者数を押し上げる要因となっている。療養者数が三千人を超えることは、予想と異なった一方、入院患者数は確保病床の40パーセント前後で推移してお

り、現状に対応した形で機能している。

保健所業務が逼迫する中、本庁等や看護師などの人材バンクの応援による増員や、医師会を通じて健康観察に協力いただける医師を募集し、自宅療養者への健康観察にも対応してきた。宿泊療養施設の4棟目を丸亀市に開設し、入院施設は、確保病床以外の病院に協力を得る取組みを進め、経過観察等入院が必要な方の入院・転院を受けていただいている。

全国からの生徒募集

問 今後の取組みは。

答 新規に「せとうち留学パイロット校事業」を立ち上げ、内閣府等が行う「地域みらい留学」が参画し、合同説明会やオンラインでのライブイベントなどを通じたPR活動の実施や広報の知見を得たい。他県からの生徒の受入れは、学校の学生寮、祖父母



「せとうち留学」パンフレット

など親類のほか地元の方に受け入れていただいている。受入れ先の選択肢が広がるよう、民間の寮や公益財団法人が運営する学生寮などでの受入れも検討していきたい。

そのほか、県立病院における経営改善の取組み、歯と口腔の健康づくり、動物愛護管理の推進、ヤングケアラーの実態調査、後期高齢者医療、特別支援学校の教育環境の充実、郷土愛を育む取組みと郷土の文化財の活用、学習における1人1台端末の活用、コロナ禍での学校の対応、「いのちの教育」の取組みなどについていただきました。

経済委員会

今後の観光振興

問 今後の取組みは。

答 令和4年度は、宿泊旅行者が旅行中に体験型コンテンツに参加申し込みができるよう、宿泊施設で紹介していただくほか、OTA（※6）と連携を強化し、2千円を上限とする割引キャンペーンを実施する。また、男木島、女木島、塩江を対象エリアとして開発したワーケーションの旅行商品の広告・販売を行うほか、「弘法大師空海御誕



「空海まつり」での御法要の様子

生1250年祭」に向けて、四国遍路や中讃エリアなどを全国にPRする。

環境保全型グリーン農業推進事業

問 具体的な取組みは。

答 温室効果ガスの削減、化学農薬の低減、化学肥料の低減、有機農業の取組みの四本柱で、産地に適した栽培技術の実証を行うこととし、農業改良普及センターの地域ごとに、農業者やJAが構成員となる協議会を設け、現地のほ場で検証し、栽培マニュアルの検討や産地戦略を策定する。温室効果ガスの削減は、水田からのメタンの排出抑制の

ため、簡易水位センサーを利用し、水稲栽培の「中干し」の期間を延長する水管理技術や、ドローンを活用して生育不良箇所のみ肥料を施すことで、化学肥料を減らす栽培技術の実証などに取り組む。3月末に、関係者による「香川県グリーン農業コンソーシアム」を設立し、栽培技術の総合的な実証計画の策定に加え、栽培マニュアル等のパンフレットの作成やセミナーの開催等で、環境にやさしい農業への理解や普及を図る。

そのほか、番の州臨海工業団地の分譲、アフターコロナを睨んだ飲食店への消費喚起、中小企業等への支援、就職・移住支援センターにおける就職支援、戦略的な観光情報発信、海外における県産品の販路開拓、栗林公園の魅力度アップ、地域公共交通の維持、稲作農家支援、畜産物の飼育管理、さぬきの棚田アワード、水産資源の管理などについていただきました。

2月定例会の概要

令和4年度一般会計当初予算案を可決

2月定例会県議会は2月16日に招集され、3月18日までの31日間にわたり開かれました。

開会後、令和4年度一般会計当初予算案や各種条例案など38議案が提出されました。

令和4年度の当初予算について、知事から、喫緊の課題である「新型コロナウイルス感染症への対応」や「社会変革・成長の機会としての「デジタル化の推進」、「グリーン社会の実現」、安全安心をもたらし「災害に強い香川づくり」に最も力点を置き、「せとうち田園都市の確かな創造」の実現に向け、「安全と安心を築く香川」、「新しい流れをつくる香川」、「誰もが輝く香川」を基本方針とし、編成に当たったとの説明がありました。

続いて、国の補正予算を踏まえた令和3年度一般会計補正予算案外2議案を先に審議することを決め、当日可決しました。また、議員から提出された決議案1議案を可決しました。

3月11日には、事業執行等に伴う令和3年度一般会計補正予算案など6議案が追加上程され、また、議員から提出された決議案1議案を可決しました。



本会議の様子

最終日には、人事案件3議案が追加上程された後、各常任委員会の審査結果報告が行われ、採決の結果、知事提出44議案すべてが原案通り可決、同意等されました。

その後、議員から提出された意見書案4件を可決し、今定例会に付議されたすべての案件の審議を終了しました。

議員提出議案

決議

- 1 政務活動費に関する特別委員会設置に関する決議案(可決)
- 2 ロシアのウクライナ侵略に断固抗議する決議案(可決)

意見書

- 1 原油高騰によるガソリン等の燃料価格の抑制を求める意見書案(可決)
- 2 デジタル社会の実現に向けた支援等を求める意見書案(可決)
- 3 脊柱側弯症早期発見体制の整備を求める意見書案(可決)
- 4 シルバー人材センターの安定的事業運営のための適切な措置を求める意見書案(可決)

請願・陳情

審査件数

- 不採択 1件
 - 継続審査 3件
- ・2014年度以降の意見交換会費支出分の返還と政務活動費マニュアル見直し議論の公開を求めることについて
- ・厳しい財政の下、政務活動費の使途適正化に向けて領収書等のホームページ公開等を早急に実現することを求めることについて
- ・日米地位協定の改定を求める意見書の提出について
- ・通級指導教室の充実について

選任同意の人事案件

- ◆香川県教育委員会委員 藤澤 茜(同意)
- ◆香川県収用委員会委員 藤本 英子(同意)
- ◆香川県収用委員会予備委員 中村 貴紀(同意)

多言語対応電子書籍で配信中!

県内外の在住外国人や高齢者、視覚障害者など、紙面による広報誌が読みにくい方々に幅広く議会情報を提供するため、多言語に対応し、音声読み上げ機能を備えた電子書籍版広報誌を配信しています。

【閲覧方法】スマートフォン・タブレット端末用アプリ「カタログポケット」(無料)をインストールしてご覧ください。また、パソコンのブラウザでも閲覧可能です(ブラウザによっては音声読み上げの機能が非対応)。

【機能】・9言語(日本語、英語、韓国語、中国語(簡体・繁体)、タイ語、ポルトガル語、スペイン語、インドネシア語)による音声読み上げ機能

・拡大表示や翻訳文書を表示するポップアップ機能



アプリダウンロード
QRコード

ブラウザ版URL

<https://www.catapoke.com/>



可決された主な知事提出議案

令和3年度香川県一般会計補正予算

(2月16日提出分)

- ・国の補正予算や、まん延防止等重点措置の延長を受け、新型コロナウイルス感染症対策等実施に伴う総額179億円余の増額補正

(3月11日提出分)

- ・事業執行等に伴う総額83億円余の減額補正
- ・新型コロナウイルス感染症対策実施等に伴う総額23億円余の増額補正

第2期かがわ創生総合戦略の変更について

新型コロナウイルス感染症の影響による社会経済情勢の変化等を踏まえ、見直しを行うこととし、戦略を変更する。

- ・移住の促進などの施策の記載の一部について見直しを行うとともに、「オープの生産量」など32の重要業績評価指標について、目標値等の変更を行う。(計画期間:令和2年度~令和6年度)

民法の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整理に関する条例

民法の一部を改正する法律の施行により、成年年齢が18歳になることに加え、婚姻可能年齢が男女ともに18歳とされ、婚姻による成年擬制制度が廃止されることに伴い、関係条例について所要の改正を行うもの。

- ①香川県青少年保護育成条例の一部改正
- ②香川県恩給条例の一部改正

インターネット中継実施中!



香川県議会ホームページで公開されている本会議や委員会の生中継や録画配信は、スマートフォンやタブレットでも視聴できます。



香川県議会
ホームページからも
リンクしています▶▶

香川県議会インターネット中継アドレス

https://smart.discussvision.net/smart/tenant/pref_kagawa/WebView/rd/council_1.html

議会各会派 (令和4年4月1日)	
◆自由民主党香川県政会	18人
◆香川県議会自由民主党議員会	7人
◆かがわ立憲みらい	6人
◆香川県議会公明党議員会	2人
◆日本共産党香川県議会議員団	2人
◆香川県議会国民民主党・無所属の会	2人
◆無所属	1人

第13回 香川県議会 高校生フォトコンテスト入賞作品決定

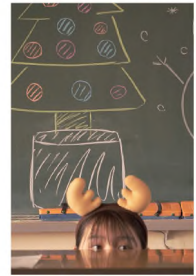
作品は、次号から順次掲載します。どうぞお楽しみに！

香川県議会議長賞 5点

- | | | | |
|---------|----|----------|-------------|
| 多度津高校 | 1年 | 前川 梓さん | 「ダイナミック」 |
| 多度津高校 | 1年 | 山内 位音里さん | 「スクールクリスマス」 |
| 高松第一高校 | 1年 | 山崎 美華さん | 「揺蕩う」 |
| 丸亀高校 | 2年 | 山地 遥奈さん | 「大地の星空」 |
| 香川県藤井高校 | 1年 | 横山 綾大さん | 「歓喜!!」 |



「ダイナミック」
多度津高校 前川 梓さん



「スクールクリスマス」
多度津高校
山内 位音里さん



「揺蕩う」
高松第一高校 山崎美華さん



「大地の星空」
丸亀高校 山地遥奈さん



「歓喜!!」
香川県藤井高校 横山綾太さん

入賞作品は、
県議会
ホームページに
掲載中!!



*入賞者の学校名、
学年は、募集締切
(令和4年1月31日)
時点のものです。

香川県議会広報委員長賞 5点

- | | | | |
|---------|----|---------|-------------|
| 高松商業高校 | 2年 | 安部 心菜さん | 「peace」 |
| 小豆島中央高校 | 1年 | 炭山 明伽さん | 「大好き」 |
| 英明高校 | 2年 | 橋本 小季さん | 「夕暮れの海にひかる」 |
| 高松第一高校 | 1年 | 松崎 未来さん | 「風を待つ」 |
| 高松桜井高校 | 2年 | 谷内 愛望さん | 「catch」 |

香川県議会高校生フォトコンテスト佳作 5点

- | | | | |
|---------|----|----------|-----------|
| 高松桜井高校 | 2年 | 阿南 有紗さん | 「異端と個性」 |
| 高松桜井高校 | 2年 | 神内 美紅さん | 「水鏡」 |
| 坂出高校 | 2年 | 田岡 里那さん | 「お茶碗何杯分?」 |
| 観音寺総合高校 | 1年 | 中西 彩歌さん | 「夜が更ける」 |
| 高松桜井高校 | 2年 | 仁井本 麻湖さん | 「匠」 |

316点の応募をいただきました。ありがとうございました。



高校生フォトコンテスト広報委員長賞
「光のパイオルガン」 撮影者:高松西校2年 千崎 孝祐さん
(学校名・学年は昨年1月応募時のものです。)



高校生フォトコンテスト 佳作
「背中」 撮影者:高松西校2年 松岡 和さん
(学校名・学年は昨年1月応募時のものです。)



今月の表紙

「高校生フォトコンテスト」の入賞作品のうち、県議会議長賞を各号の表紙としてお届けし、広報委員長賞及び佳作を誌面でご紹介します。
入賞者の言葉とともに高校生の視点で捉えた「香川」のあれこれをお楽しみください。

「シュツ」 多度津高等学校2年 池本 亘輝さん

(学校名・学年は昨年1月応募時のものです。)

私は高校に入学してカメラと出会いました。初めて一眼レフカメラを手にした時に感動して写真部に入部することを決めました。今回の写真は体育館でのバスケットボール部の練習風景です。休憩時間をお願いし、一斉にフリースローをしてもらい、その光景をゴール下から撮影しました。少し暗い場所だったため設定が難しかったのですが、上手く撮れたと思っています。これからは楽しみながら写真活動を続け、新たな発見を見つけていきたいと多いです。

